



学思

「学びて思わざれば則ち罔く、思いて学ばざれば則ち殆し。」——『論語・為政篇』

Newsletter No.71

2022年4月～6月

JSPS Beijing



目次

- センター長のコラム.....2
- 活動報告.....3
 - ・ JSPS 中国同窓会会長会議
 - ・ 2022 年度希平会総会・第 1 回連絡会を開催
- 活動記録 (2022 年 4 月～ 6 月)3
- 編集後記.....4
- 事業案内.....4

編集・発行

日本学術振興会北京研究連絡センター



日中国交正常化 50 周年に寄せて

JSPS 北京研究連絡センターのセンター長に就任いたしました山口英幸と申します。廣田薫センター長からバトンを引き継ぐことになりました。微力ですが、日中学術交流の発展のために尽力していきたいと思っております。もっとも、私がセンター長に就任してから 4 か月ほどになりますが、コロナ禍の影響で未だに東京に足止めされております。このため、北京からの報告とはいきませんので、今回は日中国交正常化 50 周年に寄せて、JSPS による中国との交流事業を振り返ってみることにしたいと思います。



1972 年の共同声明により日中間の国交が再開されましたが、この年度に JSPS はさっそく 1 名の研究者を中国から受け入れています。海外から研究者を招いて共同研究を行う「外国人流動研究員」事業により招へいたものです。この事業は JSPS による単独事業で 1959 年から 1973 年まで実施されており、その 14 年間に世界各国から 394 名の研究者を採用しております。しかしながら、中国から受け入れたのはこの 1 名のみで、本格的な日中間の研究者交流の開始は、1979 年に中国科学院との間で二国間協力の枠組みができるまで待たなければなりませんでした。

その端緒となったのが 1978 年 8 月の日中平和条約の締結直後にあった中国科学院の周培源副院長（北京大学長）を団長とする代表団の訪日でした。この代表団は文部省及び JSPS を訪問して協力要請を行っており、これが中国側から JSPS への最初の公的な接触となりました。翌 1979 年 1 月には、中国側の要請を受けて JSPS の天城勲理事長を団長とする代表団が中国を訪問しています。当時の中国は、科学技術の現代化が最重要政策の一つとなっており、改革開放政策がまさに始まるようとしている頃でもありました。一方、日本国内では、1979 年 6 月に開催された学術審議会総会で中国との学術交流の進め方についての報告が承認され、JSPS はそこでの勧告を受けて吉識雅夫学術審議会会長を委員長とする「日中学術交流事業委員会」を設置、さらに同年 9 月には李昌副院長を団長とする中国科学院代表団を迎え、ついに覚書への調印に至っております。

この覚書の骨子は、自然科学の全分野を対象に、研究者の短期と長期の交流を行い、派遣側が渡航費を、受入側が滞在費を負担するというものでした。外貨を全く持っていなくても海外を訪問できるこの方式は、当時の国際交流事業において一般的なものでした。この枠組みにより、初年度の 1979 年度には中国から短期 3 名、長期 9 名の計 12 名を受入れております。日本側からは、日本の第一線級の研究を紹介することと、中国の研究状況の把握と交流の在り方について所見を求めることを目的として、短期 11 名の研究者を派遣しております。こうして、中国において研究が活発で研究者層が厚い分野に重点を置き、中国側の要請に基づいて日本人研究者を派遣するという形で当初の交流は始まりました。

しかしながら、これは単に日本による中国への援助事業として始まったものではありません。覚書の第 1 条は、「両機関は、平等の原則に基づき、自然科学の全分野において、両国の研究者の交流を促進するものとする」となっております。当時の報告書を読むと、あくまでも目指すのは学術交流であり、日中の研究者が、政治体制の違いを超えて相互の信頼と尊敬をもって真理の探究に向かって協力すべきであるとの思いが伝わってきます。日中間の科学協力事業は、今日では JSPS にとって最も重要な二国間交流のひとつとなるまでに発展しておりますが、その根底には交流事業の立ち上げに関わった当時の日中両国の研究者の知的・精神的連帯感が脈々と受け継がれてきたと言えるのではないのでしょうか。（次号に続く）

参考文献

- ・学術月報編集委員会編「東南アジア諸国及び中国との学術交流」1981 年 3 月 31 日
- ・日本学術振興会「日本学術振興会 30 年史」1991 年 9 月 21 日
- ・日本学術振興会「学術月報」1996 年 9 月

センター長 山口英幸

JSPS中国同窓会会長会議

2022年4月21日（木）、JSPS中国同窓会会長会議を開催しました。会長会議は会長・副会長で構成され、会則で年1回以上開催するものとされています。今回は、孫振東会長、楊彪、何歆歆両副会長のメンバー全員がオンラインにより出席しました。JSPS北京研究連絡センターから山口センター長、成瀬副センター長、江岸助理が同席しました。

孫会長から2021年度の事業報告および2022年度事業計画の説明がありまし

た。昨年度に実施したイベントは、新型コロナウイルスの影響により外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）中国人申請者の審査のみにとどまったことが報告されました。今年度の事業計画として、会員から募集した企画の中から、昨年度に延期した2件を含む支部会セミナー5件と総会1件を開催することを決定しました。

総会は、中国科学院深海科学研究所の協力の下、11月頃に海南省三亚市で2日間にわたり開催を予定しています。

総会では理事の交代の報告があります。また、今回の総会は日中国交正常化50周年認定事業として申請する予定です。

他に、2020年に作成した同窓会のWeChatグループには170名以上が参加し、毎日のようにやり取りがある様子が報告されました。また、4月に着任した山口センター長から自己紹介がありました。

当センターでは、今後も同窓会員と協力し、同窓会活動が活発に実施されるよう取り組んでいきます。

2022年度希平会総会・第1回連絡会を開催

2022年6月17日（金）に2022年度希平会総会および第1回連絡会を開催しました。前回から、オンライン開催（Zoomミーティング）により大学本部からの参加を可能とし、コロナ禍の下での各参加機関の現状報告と今後の活動方針を共有しました。当日は29機関から60名が出席しました。



冒頭、佐藤会長（広島大学）と川上副会長（創価大学）に引き続き役員をお願いしたい旨が提案され、異議なく了承されました。佐賀大学からオブザーバー参加の申し出があり、了承されました。今後は、中国に事務所を有さない機関であっても、希望により、オブザーバーではなく正会員として参加できるものとする旨、説明がありました。

各機関からの報告では、在中国日本国大使館から入国制限緩和後の日中往來の現状と日中国交正常化50周年記念事業について報告があった後、各大学・政府系機関から、前回開催以降の活動報告、特に入国制限緩和後の中国人留

学生の受入れ状況について報告がありました。

意見交換では、本年5月1日より安全保障貿易管理における留学生の取扱いが厳格化したところ、各大学の対応状況を共有してほしいとの意見が出ました。最後に佐藤会長から、希平会の一刻も早い対面開催の復活を望む旨の発言がありました。

2022年6月現在、希平会は正会員39機関、オブザーバー9機関となっています。今後も、現地での連絡会・セミナー開催を通じて活動を続けていく予定です。

センターの活動記録

(2022年4月～6月)

4月

- 21日 JSPS中国同窓会会長会議（オンライン）
- 22日 広報文化十一者会出席

5月

- 5日（～6/2）在宅勤務
- 21日 【後援】広島大学・上海外国語大学日本語作文スピーチコンテスト（オンライン）
- 24日 広報文化十一者会出席

6月

- 17日 2022年度希平会総会・第1回連絡会（オンライン）
- 20日 広報文化十一者会出席

編集後記

4月から上海をはじめ各地の大都市でロックダウン（都市封鎖）が行われました。北京でも5月はロックダウン一歩手前の状況となり、以下のような対策が順次執られました。

- ・一部エリア・建物、地下鉄駅の封鎖。
- ・各種公共施設、商業ビル・ショッピングモール、文化・娯楽・スポーツ施設等の閉鎖（スーパー等は営業）。
- ・飲食店での店内飲食禁止（宅配は可）。
- ・民生品・サービスを供給する企業以外の在宅勤務。

北京の「動的ゼロコロナ」政策は洗練されつつある印象です。全域を一律に封鎖する代わりに、細かくエリアを区切り、何段階もの規制が次々と実施・解除されます。情報のキャッチアップが遅れがちな外国人にとっては大変ですが、極力市民生活に支障を来さない意図が感じられます。建物に入る際に48時間以内のPCR検査陰性証明が必要なため、毎日街角で行われている無料PCR検査を受けてから出勤することが常態となりました（外国人は毎回パスポートを見せて入力するため時間が掛かるので、列の後ろの人に気を遣うこと頻りです）。

感染が一段落した6月からは日常が戻ってきました。6月中旬以降は日本から中国へ渡航する際の水際対策に、以下のような一定の緩和が見られました。

- ・中国へ渡航するためのビザ申請の大部分に特別招聘状の添付が不要に。
- ・日本でコロナ感染した場合の2ヵ月間の渡航見合せルールが14日間に短縮。
- ・中国入国時の「14日間（北京では21日間）集中隔离＋7日間自宅健康観察」が「7日間隔離＋3日間健康観察」まで短縮。
- ・北京発成田着の直行便の復活。中国へは成田発天津行の便が再開。

弊センターの山口新センター長も就任以来、東京に足止めされていましたが、ようやく8月に渡航の目途が立ちました。日中間の往来もこのまま一直線に回復することを期待します。

副センター長 成瀬雅也

事業案内

☆ 2023年度外国人特別研究員事業：
<https://www.jsps.go.jp/j-ippan/boshu.html>

☆ 2023年度外国人招へい事業：
<https://www.jsps.go.jp/j-inv/boshu.html>

☆ 2023年度二国間交流事業（共同研究・セミナー）：
https://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/shinsei_bosyu.html

日本学術振興会 北京研究連絡センター

JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE BEIJING REPRESENTATIVE OFFICE

北京市海淀区西三環北路89号 中国外文大厦A座404室

郵便番号:100089

Tel: +86-10-8882-4331

Fax: +86-10-8882-4332

E-mail: beijing@jsps.org.cn

URL: www.jsps.org.cn

センター長 山口英幸

副センター長 成瀬雅也

現地職員 江岸、余彬



WeChat

